【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第19期中（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　民生
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日
売上高（百万円）	66,619	70,178	78,459	138,190	151,145
経常利益（百万円）	2,425	2,299	3,828	5,772	6,229
中間（当期）純利益（百万円）	1,250	1,038	2,222	3,060	3,620
純資産額（百万円）	16,356	18,195	21,755	17,905	19,212
総資産額（百万円）	50,501	53,506	63,007	52,975	60,861
１株当たり純資産額（円）	1,105.25	1,229.54	1,470.07	1,208.65	1,296.75
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	84.48	70.20	150.19	205.57	243.16
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	32.39	34.01	34.53	33.80	31.59
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,978	1,050	4,712	5,102	6,852
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,293	△2,283	△2,319	△3,417	△3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△16	1,892	△2,034	△543	△1,667
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,688	3,475	4,504	2,961	4,156
従業員数 （外、平均臨時従業員数）(人)	2,274 (744)	2,672 (617)	3,172 (782)	2,530 (782)	3,000 (806)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．平成16年３月期よりユーワイエス・リミテッドは持分法適用会社から連結子会社になりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日
売上高（百万円）	38,934	41,587	46,387	81,704	89,338
経常利益（百万円）	1,296	824	1,869	2,344	2,567
中間（当期）純利益（百万円）	724	408	1,161	1,107	1,411
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	13,243	13,842	15,782	13,551	14,756
総資産額（百万円）	33,329	34,330	37,288	34,656	37,565
１株当たり中間（年間）配当額（円）	5.00	6.00	9.00	12.00	14.00
自己資本比率（%）	39.73	40.32	42.33	39.10	39.28
従業員数（人）	989	969	962	974	959

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 佛山優達佳汽配有限公司	中国 佛山市	16,553千元	自動車部品四輪	100.0	―

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品四輪	2,266 (371)
自動車部品二輪	790 (409)
汎用製品組立及び汎用部品	112 (2)
その他	4 (－)
合計	3,172 (782)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年９月30日現在

従業員数（人）	962

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当中間期の世界経済は、国内では輸出の増加に支えられ設備投資と個人消費の伸びがみられ、欧米、中国並びにアジアでも底固い動きが続き、全体的に回復基調で推移しました。

このような情勢のなか、当中間期の当社グループをとりまく経済環境も、国内並びに海外において、ホンダ車の堅調により、前年中間期と比較して好調に推移しました。

このような事業環境のもとで、当社グループの連結数値は売上高784億５千９百万円（前中間期比　11.8%増）、経常利益38億２千８百万円（前中間期比　66.5%増）、中間純利益22億2千2百万円（前中間期比　113.9%増）となりました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品四輪は655億２千２百万円（前中間期比　12.5%増）、自動車部品二輪は60億６千７百万円（前中間期比　12.2%増）、汎用製品組立及び汎用部品は68億５千５百万円（前中間期比７.3%増）、その他は１千４百万円（前中間期比　88.1%減）となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高401億６千４百万円（前中間期比6.4%増）と増収となりました。前年中間期はホンダ車の減産により減収となりましたが、当中間期はホンダ車の回復に伴い増収となりました。この売上増影響と原価改善効果により大幅増益となりました。このような中、生産部門では製造体質の改革とフレキシブルな生産対応を目指した新生産ラインの翌期立上げに向けて準備を進めてまいりました。また開発部門では、高出力化の一翼を担う機能を備えた排気サイレンサーの開発に成功し、ホンダ新型レジェントに採用されました。これらの取組みの結果、日本では営業利益14億２千９百万円（前中間期131.5%増）となりました。

北米では、売上高272億１千２百万円（前中間期比4.5%減）、営業利益は16億２千８百万円（前中間期比8.3%減)と減収減益となりましたが、為替換算差を除いた現地通貨ベースでは、売上高2.8%増、営業利益１.3%減とほぼ前中間期並みとなりました。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、日本と同様に製造体質の改革とフレキシブルな生産対応を目指した新生産ラインの翌期立上げに向けて準備を進めております。

その他の地域では、アジア地区が受注好調により増収増益となりました。まず中国佛山市にある佛山市豊富汽配有限公司ではホンダ四輪車の増量に伴う受注増により増収増益となり、今後の更なる受注拡大に対応するために、現所在地から移転すべく同市内にて新工場の建設に着手しました。また、中国でのＡＴ車の増加に伴い、当社の主力部品でありますトルクコンバーター生産のための会社として佛山優達佳汽配有限公司を当年８月に佛山市に設立しました。インドネシアの子会社ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアでは二輪車の販売が引き続き好調により増収増益となりました。インドネシアでは今後も二輪車の増加に伴う受注増加が見込まれるため、生産能力増強として現工場と同じ工業団地内に第二工場の建設をスタートしました。またタイ新会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッドにおいては立ち上がりが順調に進んでおります。欧州地区の子会社ユーワイエス・リミテッドでは、合理化努力により改善が進んでおります。その他の地域の売上高は110億８千２百万円（前中間期比179.4%増）、営業利益は４億７千１百万円（前中間期比590.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が、37億３千万円（前中間連結会計年度比 72.6%増）と増加したことに加え、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等の要因があったものの、前中間連結会計年度末に比べ10億２千８百万円増加し当中間連結会計年度末には45億４百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は47億１千２百万円（前中間連結会計年度比 348.7%増）となりました。これは主に日本及びアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前中間純利益が37億３千万円（前中間連結会計年度比 72.6%増）計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は23億１千９百万円（前中間連結会計年度比 1.6%増）となりました。これは主に提出会社の合理化投資、新機種投資による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動として使用した資金は20億３千４百万円（前中間連結会計年度 18億９千２百万円の調達）となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	64,027	117.6
自動車部品　二輪	6,029	117.3
自動車部品　小計	70,057	117.6
汎用製品組立及び汎用部品	6,871	107.0
その他	14	96.0
合計	76,942	116.6

（注）１．単位未満は切り捨てております。

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	65,972	112.3	11,244	109.6
自動車部品　二輪	5,703	110.0	870	85.3
自動車部品　小計	71,675	112.1	12,114	107.4
汎用製品組立及び汎用部品	6,981	107.4	1,371	108.4
その他	34	32.2	19	49.2
合計	78,690	111.5	13,505	107.3

（注）１．単位未満は切り捨てております。

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	65,522	112.5
自動車部品　二輪	6,067	112.2
自動車部品　小計	71,589	112.4
汎用製品組立及び汎用部品	6,855	107.3
その他	14	11.9
合計	78,459	111.8

（注）1．単位未満は切り捨てております。

2．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

3．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業㈱	33,141	47.2	36,740	46.8
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	19,512	27.8	17,886	22.8

（注）　単位未満は切り捨てております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産原価改革センターが主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、７億２千４百万円となっております。

当中間連結会計期間における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ミニバンホンダエリシオン向けにシリンダーヘッド直付触媒コンバーターを新開発し、ホンダライフ向け触媒コンバーターを生産している既設の汎用体質改革ラインで生産開始しました。この直付触媒コンバーターは、提出会社の米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでも生産し米国仕様の新型ミニバンオデッセイに搭載されています。

また、新型ホンダレジェンド向けに触媒コンバーターと共に、車両の高性能化に寄与し生産性を大幅改善した軽量シンプルな排気バルブ付サイレンサーを含む排気システムの開発量産化があげられます。このサイレンサーは、新型車の狙いを実現する為に提出会社の高い機能解析技術や排気消音技術と生産加工技術により開発し、既設の汎用体質改革ラインで量産開始したものです。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダエリシオンや新型ホンダレジェンド向けに高出力V6エンジン用ロックアップクラッチ付き偏平トルクコンバーターを開発し量産化致しました。また、小型デーゼル商用車向けロックアップクラッチ付きフルードカップリングを開発量産化したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は７億円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダCBR600・CB1300・CB400・CBR600FR・NRX1800向け新型ブレーキディスクを生産開始したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は２千４百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 （百万円）	完了年月
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	494	平成16．9
提出会社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	38	平成16．9
提出会社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	27	平成16．9
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡 毛呂山町	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	109	平成16．9
提出会社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡 喜連川町	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	169	平成16．9
株式会社スミレックス	静岡県天竜市	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	29	平成16．9
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品生産設備	457	平成16．9
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	218	平成16．9
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	21	平成16．9

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成16年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	日本証券業協会	－
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（注） 当社株式については、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成16年４月１日～平成16年９月30日	－	14,820,000	－	1,754	－	547

(4) 【大株主の状況】

平成16年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	687	4.64
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド （常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	350	2.36
ザバンクオブバミューダスパークスアセットマネジメント （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	香港 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	256	1.73
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
シーユーアイエスバンクルクセンブルグクライアントアカウント （常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	ルクセンブルグ （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	195	1.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	120	0.81
計	－	12,870	86.84

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　60,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,757,000	14,757	－
単元未満株式	普通株式　3,000	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	14,757	－

②【自己株式等】

平成16年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	－	60,000	0.40
計	－	60,000	－	60,000	0.40

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,990	2,080	2,120	2,150	2,320	2,250
最低（円）	1,410	1,650	1,650	1,960	2,050	2,050

（注）１．最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
２．当社株式については、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則を適用しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び当中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			3,698			5,474			4,342	
２．受取手形及び売掛金			17,413			18,670			18,879	
３．たな卸資産			8,037			9,562			8,949	
４．繰延税金資産			699			820			773	
５．その他	※４		1,281			1,523			1,338	
流動資産合計			31,131	58.2		36,051	57.2		34,283	56.3
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※1、2									
１．建物及び構築物		5,149			6,938			6,731		
２．機械装置及び運搬具		9,691			11,389			10,908		
３．工具、器具及び備品		1,825			1,621			1,569		
４．土地		2,597			3,017			2,999		
５．建設仮勘定		938	20,202	37.8	717	23,683	37.6	1,193	23,402	38.5
(2) 無形固定資産			8	0.0		507	0.8		569	0.9
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券		1,354			1,689			1,544		
２．長期貸付金		558			223			211		
３．繰延税金資産		98			675			665		
４．その他		172			196			205		
貸倒引当金		△21	2,163	4.0	△19	2,765	4.4	△21	2,606	4.3
固定資産合計			22,374	41.8		26,956	42.8		26,578	43.7
資産合計			53,506	100.0		63,007	100.0		60,861	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		15,636		17,847		17,859	
２．短期借入金	※２	9,002		7,481		8,829	
３．未払法人税等		1,025		1,212		1,185	
４．賞与引当金		945		960		926	
５．その他	※４	2,374		5,743		4,963	
流動負債合計		28,983	54.2	33,244	52.8	33,764	55.5
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※２	4,013		4,647		4,874	
２．退職給付引当金		1,388		1,683		1,610	
３．役員退職慰労引当金		170		173		192	
４．その他		73		902		595	
固定負債合計		5,646	10.5	7,407	11.7	7,272	11.9
負債合計		34,630	64.7	40,651	64.5	41,037	67.4
（少数株主持分）							
少数株主持分		679	1.3	600	1.0	611	1.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,754	3.3	1,754	2.8	1,754	2.9
Ⅱ　資本剰余金		547	1.0	547	0.9	547	0.9
Ⅲ　利益剰余金		16,604	31.0	20,242	32.1	18,155	29.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		23	0.0	40	0.0	41	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△720	△1.3	△816	△1.3	△1,273	△2.1
Ⅵ　自己株式		△12	△0.0	△12	△0.0	△12	△0.0
資本合計		18,195	34.0	21,755	34.5	19,212	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計		53,506	100.0	63,007	100.0	60,861	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）		百分比（％）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（％）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			70,178	100.0		78,459	100.0		151,145	100.0
Ⅱ　売上原価			63,986	91.2		70,357	89.7		136,598	90.4
売上総利益			6,192	8.8		8,102	10.3		14,547	9.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		3,687	5.2		4,579	5.8		8,077	5.3
営業利益			2,504	3.6		3,523	4.5		6,469	4.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		17			39			40		
２．賃貸料		22			15			36		
３．為替差益		－			171			－		
４．持分法による投資利益		64			132			189		
５．その他		24	128	0.2	64	424	0.6	57	324	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		192			105			354		
２．為替差損		104			－			153		
３．その他		36	333	0.5	14	119	0.2	56	564	0.4
経常利益			2,299	3.3		3,828	4.9		6,229	4.1
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※２	5	5	0.0	6	6	0.0	32	32	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産廃却損	※３	25			46			125		
２．外貨建借入金為替差損	※４	42			－			54		
３．特別退職金		75			57			75		
４．その他		0	143	0.2	－	103	0.1	0	256	0.1
税金等調整前中間（当期）純利益			2,161	3.1		3,730	4.8		6,005	4.0
法人税、住民税及び事業税		1,147			1,325			2,495		
法人税等調整額		△20	1,127	1.6	89	1,415	1.8	△126	2,368	1.6
少数株主利益			△4	△0.0		92	0.2		17	0.0
中間（当期）純利益			1,038	1.5		2,222	2.8		3,620	2.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）		当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			547		547		547
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			547		547		547
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			15,682		18,155		15,682
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益		1,038	1,038	2,222	2,222	3,620	3,620
Ⅲ　利益剰余金減少高							
配当金		103		118		192	
役員賞与		14		17		14	
連結子会社の増加に伴う減少高		－	117	－	135	941	1,147
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			16,604		20,242		18,155

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,161	3,730	6,005
減価償却費		1,752	1,802	3,865
連結調整勘定償却額		―	61	61
貸倒引当金の増減額		0	△2	―
賞与引当金の増加額		20	36	3
退職給付引当金の増加額		197	73	418
役員退職慰労引当金の増減額		△20	△18	1
受取利息及び配当金		△17	△39	△40
持分法による投資利益		△64	△132	△189
支払利息		192	105	354
為替差損		32	―	110
有形固定資産売却益		△5	△6	△32
有形固定資産廃却損		25	46	125
特別退職金		75	57	75
売上債権の増減額		△265	572	△848
たな卸資産の増加額		△767	△351	△1,493
仕入債務の増減額		△1,017	△345	781
役員賞与の支払額		△14	△17	△14
その他		275	553	591
小計		2,562	6,125	9,777
利息及び配当金の受取額		27	51	50
利息の支払額		△193	△103	△356
特別退職金の支払額		△75	△57	△75
法人税等の支払額		△1,270	△1,304	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050	4,712	6,852

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	△707	△938
定期預金の払戻による収入		276	－	1,242
有形固定資産の取得による支出		△2,435	△1,594	△4,839
有形固定資産の売却による収入		15	14	90
投資有価証券の取得による支出		－	△31	△36
連結範囲変更を伴う子会社の取得による収入		－	－	842
貸付けによる支出		△141	△17	△208
貸付金の回収による収入		1	17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,283	△2,319	△3,825
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,134	△1,198	△211
長期借入れによる収入		307	－	343
長期借入金の返済による支出		△607	△697	△1,748
少数株主による出資		169	－	169
配当金の支払額		△105	△118	△192
少数株主への配当金の支払額		△6	△20	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,892	△2,034	△1,667

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△144	△10	△164
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		514	347	1,195
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,961	4,156	2,961
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,475	4,504	4,156

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　11社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド 佛山市豊富汽配有限公司 （旧社名　佛山市ゼン惠汽配有限公司）	(1) 連結子会社の数　　13社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド 佛山市豊富汽配有限公司 ユーワイエス・リミテッド 佛山優達佳汽配有限公司 　なお、佛山優達佳汽配有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。	(1) 連結子会社の数　　12社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド 佛山市豊富汽配有限公司 （旧社名　佛山市ゼン惠汽配有限公司） ユーワイエス・リミテッド 　なお、ユーワイエス・リミテッドについては、当中間連結会計年度まで持分法を適用しておりましたが、増資引受により子会社となったため、当下期連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市豊富汽配有限公司（旧社名　佛山市ゼン惠汽配有限公司）の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司及び佛山優達佳汽配有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市豊富汽配有限公司（旧社名　佛山市ゼン惠汽配有限公司）の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社が加入しているホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,588百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号　平成15年９月２日）第44-２項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は1,321百万円です。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左	(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	前連結会計年度末 （平成16年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 39,098百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 43,762百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 41,565百万円
※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 984百万円 機械装置及び運搬具 569百万円 土地 1,364百万円 計 2,919百万円 上記物件について工場財団を組成し、短期借入金348百万円、長期借入金247百万円の担保に供しております。	※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 921百万円 機械装置及び運搬具 533百万円 土地 1,364百万円 計 2,820百万円 上記物件について工場財団を組成し、短期借入金197百万円、長期借入金50百万円の担保に供しております。	※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 951百万円 機械装置及び運搬具 536百万円 土地 1,364百万円 計 2,852百万円 上記物件について工場財団を組成し、短期借入金371百万円、長期借入金50百万円の担保に供しております。
３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	173	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（23人）の住宅資金借入金残高
計	173	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	4,450	リース債務・銀行借入金
計	4,450	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	144	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
計	144	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	151	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
計	151	－

※４．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※４．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※４．――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　663百万円 研究開発費　652百万円 従業員給与手当　893百万円 賞与引当金繰入額　149百万円 退職給付費用　101百万円 役員退職慰労引当金繰入額　24百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　880百万円 研究開発費　724百万円 従業員給与手当　1,141百万円 賞与引当金繰入額　140百万円 退職給付費用　85百万円 役員退職慰労引当金繰入額　25百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,566百万円 研究開発費　1,334百万円 従業員給与手当　2,007百万円 賞与引当金繰入額　171百万円 退職給付費用　208百万円 役員退職慰労引当金繰入額　46百万円
※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　5百万円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6百万円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6百万円 工具、器具及び備品　26百万円 計　32百万円
※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　13百万円 工具、器具及び備品　10百万円 計　25百万円	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　8百万円 機械装置及び運搬具　37百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　46百万円	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　106百万円 工具、器具及び備品　16百万円 計　125百万円
※４．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	――――――	※４．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年９月30日現在） 現金及び預金　3,698百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△223百万円 現金及び現金同等物　3,475百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金及び預金　5,474百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△970百万円 現金及び現金同等物　4,504百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金　4,342百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△186百万円 現金及び現金同等物　4,156百万円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
工具、器具及び備品	455	220	235
その他	113	71	41
合計	569	292	277

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	119百万円
１年超	157百万円
合計	277百万円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	71百万円
減価償却費相当額	71百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
工具、器具及び備品	456	234	221
その他	94	44	50
合計	551	279	271

同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	122百万円
１年超	149百万円
合計	271百万円

同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	67百万円
減価償却費相当額	67百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
同左

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
工具、器具及び備品	441	210	231
その他	100	43	56
合計	541	254	287

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	121百万円
１年超	165百万円
合計	287百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	132百万円
減価償却費相当額	132百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成15年９月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1

当中間連結会計期間（平成16年９月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1

前連結会計年度（平成16年３月31日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,258	5,406	6,386	126	70,178	―	70,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	240	240	(240)	―
計	58,258	5,406	6,386	366	70,418	(240)	70,178
営業費用	56,397	5,227	5,908	395	67,929	(255)	67,673
営業利益(又は営業損失)	1,861	179	477	△28	2,489	(△15)	2,504

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,522	6,067	6,855	14	78,459	―	78,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	452	452	(452)	―
計	65,522	6,067	6,855	467	78,912	(452)	78,459
営業費用	62,374	5,905	6,609	489	75,379	(442)	74,936
営業利益(又は営業損失)	3,147	161	245	△21	3,533	(10)	3,523

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,776	12,171	14,084	113	151,145	―	151,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	692	692	(692)	―
計	124,776	12,171	14,084	805	151,838	(692)	151,145
営業費用	120,114	11,459	12,986	820	145,381	(705)	144,676
営業利益(又は営業損失)	4,662	712	1,097	△15	6,456	(△12)	6,469

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,732	28,479	3,966	70,178	―	70,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,862	81	221	4,165	(4,165)	―
計	41,594	28,561	4,187	74,343	(4,165)	70,178
営業費用	40,977	26,785	4,119	71,882	(4,208)	67,673
営業利益	617	1,775	68	2,461	(△43)	2,504

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,164	27,212	11,082	78,459	―	78,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,461	58	520	6,040	(6,040)	―
計	45,626	27,270	11,602	84,500	(6,040)	78,459
営業費用	44,197	25,641	11,131	80,970	(6,033)	74,936
営業利益	1,429	1,628	471	3,529	(6)	3,523

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,863	55,308	14,974	151,145	―	151,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,484	138	593	9,216	(9,216)	―
計	89,347	55,446	15,568	160,362	(9,216)	151,145
営業費用	87,080	52,181	14,689	153,951	(9,275)	144,676
営業利益	2,266	3,264	878	6,410	(△58)	6,469

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	28,490	4,587	33,078
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	70,178
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.6	6.5	47.1

当中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	27,264	10,865	38,129
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	78,459
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.8	13.8	48.6

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	55,308	15,707	71,015
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	151,145
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.6	10.4	47.0

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　1,229円54銭 １株当たり中間純利益　70円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,470円07銭 １株当たり中間純利益　150円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,296円75銭 １株当たり当期純利益　243円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	1,038	2,222	3,620
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	22
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,038	2,222	3,598
期中平均株式数（千株）	14,798	14,798	14,798

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
当社は、平成15年10月29日開催の取締役会において、連結子会社であるユタカギケン（ユーケー）リミテッドが持分法適用関連会社であるユーワイエス・リミテッドの財務体質強化を目的とした第三者割当増資を全額引き受ける旨及び同社への追加貸付けを行う旨、並びに、これに対応するためのユタカギケン（ユーケー）リミテッドの増資に対して当社が全額出資する旨の決議を行うとともに、平成15年11月20日において増資払込を実施しました。 この結果、ユーワイエス・リミテッドは、当社の特定子会社となりました。 １．ユタカギケン（ユーケー）リミテッド (1)事業の内容 英国における自動車部品四輪の製造販売（ユーワイエス・リミテッドの持ち株会社） (2)増資金額 10,360千英ポンド (3)増資後の資本の額 17,645千英ポンド (4)当社の議決権の所有割合 100% ２．ユーワイエス・リミテッド (1)事業の内容 英国における自動車部品四輪の製造販売 (2)増資金額 1,000千英ポンド (3)増資後の資本の額 3,000千英ポンド (4)当社の議決権の所有割合（間接所有） 増資後　56.7% （増資前　35%） (5)追加借入の金額 9,340千英ポンド	―――――	提出会社が加入しているホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成15年９月２日）を適用し、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。 なお、ホンダ厚生年金基金が保有する年金資産の時価が確定していないことや、ホンダ厚生年金基金加入の各会社に対する最低責任準備金の按分金額が確定していないことなどから、過去分返上認可の日において認識される損益の額は未定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		891			358			743		
２．受取手形		80			39			42		
３．売掛金		11,886			12,756			13,161		
４．たな卸資産		2,410			2,887			2,738		
５．前渡金		462			500			558		
６．その他	※４	1,202			1,209			1,111		
流動資産合計			16,933	49.3		17,751	47.6		18,357	48.9
Ⅱ　固定資産										
(1)有形固定資産	※1、2									
１．建物		1,752			1,691			1,684		
２．機械及び装置		3,870			3,848			3,663		
３．工具、器具及び備品		1,118			1,091			1,071		
４．土地		2,219			2,219			2,219		
５．その他		410			353			491		
有形固定資産合計			9,370	27.3		9,204	24.7		9,131	24.3
(2)無形固定資産			7	0.0		5	0.0		5	0.0
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券		6,871			8,857			8,826		
２．その他		1,164			1,486			1,262		
貸倒引当金		△17			△17			△17		
投資その他の資産合計			8,018	23.4		10,326	27.7		10,071	26.8
固定資産合計			17,397	50.7		19,536	52.4		19,208	51.1
資産合計			34,330	100.0		37,288	100.0		37,565	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日）			当中間会計期間末（平成16年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		1,173			406			1,251		
２．買掛金		9,878			12,545			11,531		
３．短期借入金	※２	3,374			2,863			3,597		
４．未払法人税等		317			528			721		
５．賞与引当金		878			890			901		
６．その他	※４	1,362			1,004			1,390		
流動負債合計			16,985	49.5		18,238	48.9		19,393	51.6
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金	※２	1,943			1,410			1,613		
２．退職給付引当金		1,388			1,683			1,610		
３．役員退職慰労引当金		170			173			192		
固定負債合計			3,502	10.2		3,267	8.8		3,415	9.1
負債合計			20,488	59.7		21,505	57.7		22,808	60.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,754	5.1		1,754	4.7		1,754	4.7
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		547			547			547		
資本剰余金合計			547	1.6		547	1.5		547	1.4
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		151			151			151		
２．任意積立金		10,621			11,741			10,621		
３．中間（当期）未処分利益		768			1,588			1,682		
利益剰余金合計			11,541	33.6		13,482	36.1		12,456	33.2
Ⅳ　自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			13,842	40.3		15,782	42.3		14,756	39.3
負債・資本合計			34,330	100.0		37,288	100.0		37,565	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）		百分比（％）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（％）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			41,587	100.0		46,387	100.0		89,338	100.0
Ⅱ　売上原価			38,590	92.8		42,377	91.4		82,123	91.9
売上総利益			2,997	7.2		4,010	8.6		7,215	8.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			2,471	5.9		2,701	5.8		5,142	5.8
営業利益			525	1.3		1,308	2.8		2,073	2.3
Ⅳ　営業外収益	※１		433	1.0		593	1.3		731	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２		134	0.3		33	0.1		237	0.2
経常利益			824	2.0		1,869	4.0		2,567	2.9
Ⅵ　特別利益			－	－		0	0.0		6	0.0
Ⅶ　特別損失			101	0.3		95	0.2		179	0.2
税引前中間（当期）純利益			723	1.7		1,775	3.8		2,394	2.7
法人税、住民税及び事業税		401			586			1,202		
法人税等調整額		△87	314	0.7	26	613	1.3	△220	982	1.1
中間（当期）純利益			408	1.0		1,161	2.5		1,411	1.6
前期繰越利益			359			427			359	
中間配当額			－			－			88	
中間（当期）未処分利益			768			1,588			1,682	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社が加入しているホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,588百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号　平成15年９月２日）第44-２項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は1,321百万円です。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間会計期間末 （平成16年９月30日）	前事業年度末 （平成16年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 27,704百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 28,258百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 27,801百万円
※２．担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 949百万円 機械及び装置 569百万円 土地 1,364百万円 有形固定資産その他 35百万円 計 2,919百万円 上記は全て工場財団設定分	※２．担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 887百万円 機械及び装置 533百万円 土地 1,364百万円 有形固定資産その他 34百万円 計 2,820百万円 上記は全て工場財団設定分	※２．担保資産 (イ)担保に供している資産 建物 916百万円 機械及び装置 536百万円 土地 1,364百万円 有形固定資産その他 34百万円 計 2,852百万円 上記は全て工場財団設定分
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 348百万円 長期借入金 247百万円 計 595百万円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 197百万円 長期借入金 50百万円 計 247百万円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 371百万円 長期借入金 50百万円 計 421百万円
３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	173	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（23人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	376	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	28	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	364	銀行借入金
佛山市豊富汽配有限公司（旧社名佛山市ゼン恵汽配有限公司）	824	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	140	銀行借入金
計	1,908	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	144	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	150	銀行借入金
佛山市豊富汽配有限公司	1,134	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	560	銀行借入金
計	1,988	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	151	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	68	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	250	銀行借入金
佛山市豊富汽配有限公司	1,080	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	560	銀行借入金
計	2,110	－

前中間会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間会計期間末 （平成16年９月30日）	前事業年度末 （平成16年３月31日）
(2)保証類似行為 被保証者 / 保証金額（百万円） / 被保証債務の内容 ユーワイエス・リミテッド / 4,450 / リース債務・銀行借入金 計 / 4,450 / － ※４．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(2)保証類似行為 被保証者 / 保証金額（百万円） / 被保証債務の内容 ユーワイエス・リミテッド / 2,898 / リース債務・銀行借入金 計 / 2,898 / － ※４．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(2)保証類似行為 被保証者 / 保証金額（百万円） / 被保証債務の内容 ユーワイエス・リミテッド / 2,769 / リース債務・銀行借入金 計 / 2,769 / － ※４．――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．営業外収益のうち重要なもの 受取利息　0百万円 受取配当金　396百万円	※１．営業外収益のうち重要なもの 受取利息　0百万円 受取配当金　439百万円	※１．営業外収益のうち重要なもの 受取利息　0百万円 受取配当金　657百万円
※２．営業外費用のうち重要なもの 支払利息　37百万円	※２．営業外費用のうち重要なもの 支払利息　30百万円	※２．営業外費用のうち重要なもの 支払利息　75百万円
３．減価償却実施額 有形固定資産　600百万円 無形固定資産　3百万円	３．減価償却実施額 有形固定資産　602百万円 無形固定資産　0百万円	３．減価償却実施額 有形固定資産　1,316百万円 無形固定資産　5百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>447</td><td>216</td><td>231</td></tr><tr><td>その他</td><td>89</td><td>54</td><td>35</td></tr><tr><td>合計</td><td>537</td><td>270</td><td>266</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　111百万円
１年超　155百万円
合計　266百万円
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　66百万円
減価償却費相当額　66百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>440</td><td>230</td><td>210</td></tr><tr><td>その他</td><td>64</td><td>38</td><td>26</td></tr><tr><td>合計</td><td>505</td><td>268</td><td>236</td></tr></table>同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　108百万円
１年超　128百万円
合計　236百万円
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　60百万円
減価償却費相当額　60百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>431</td><td>208</td><td>222</td></tr><tr><td>その他</td><td>76</td><td>42</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>507</td><td>250</td><td>256</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　111百万円
１年超　145百万円
合計　256百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　129百万円
減価償却費相当額　129百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間事業期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間事業期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
当社は、平成15年10月29日開催の取締役会において、連結子会社であるユタカギケン（ユーケー）リミテッドが持分法適用関連会社であるユーワイエス・リミテッドの財務体質強化を目的とした第三者割当増資を全額引き受ける旨及び同社への追加貸付けを行う旨、並びに、これに対応するためのユタカギケン（ユーケー）リミテッドの増資に対して当社が全額出資する旨の決議を行うとともに、平成15年11月20日において増資払込を実施しました。 この結果、ユーワイエス・リミテッドは、当社の特定子会社となりました。 １．ユタカギケン（ユーケー）リミテッド (1)事業の内容 英国における自動車部品四輪の製造販売（ユーワイエス・リミテッドの持ち株会社） (2)増資金額 10,360千英ポンド (3)増資後の資本の額 17,645千英ポンド (4)当社の議決権の所有割合 100% ２．ユーワイエス・リミテッド (1)事業の内容 英国における自動車部品四輪の製造販売 (2)増資金額 1,000千英ポンド (3)増資後の資本の額 3,000千英ポンド (4)当社の議決権の所有割合（間接所有） 増資後　56.7% （増資前　35%） (5)追加借入の金額 9,340千英ポンド	―――――	当社が加入しているホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成15年９月２日）を適用し、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。 なお、ホンダ厚生年金基金が保有する年金資産の時価が確定していないことや、ホンダ厚生年金基金加入の各会社に対する最低責任準備金の按分金額が確定していないことなどから、過去分返上認可の日において認識される損益の額は未定であります。

(2) 【その他】

平成16年10月27日の取締役会において、平成16年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第19期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

①	中間配当金総額	133,371,180円
②	１株当たりの中間配当金	９円00銭
③	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。
(1)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第18期）（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）平成16年６月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

代表社員
関与社員　公認会計士　五木田　明　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水　芳信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

代表社員
関与社員　公認会計士　五木田　明　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水　芳信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。